

平成 22 年度

事業報告書

学校法人 尚綱学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人尚綱学園（以下「本学園」という。）は、明治 21（1888）年、当時の済々黻校長であった佐々友房をはじめとする同志により創設された済々黻附属女学校をその源とする。佐々友房は同校創設の際に「済々黻附属女学校創立の趣旨」を遺した。その趣旨を通して、佐々友房は、家族、社会それに国家を支える女性の役割の重要性を強調して女子教育の重要性を訴え、ついで、明治中期の鹿鳴館に象徴されるような安易な文明開化と西欧化の風潮を憂い、日本人が古来から大切にしてきた徳義と淑徳を尊重する精神を失ってはならないと戒め、その上で、封建時代の遺習を否定し、新しい時代への変化に正しく対応できる智徳を兼ね備えた女性の育成を提唱している。

九州における女子教育の先駆者でもある佐々友房の掲げた上述の「創立の趣旨」すなわち建学の精神は、初代校長である内藤儀十郎へと引き継がれ、尚綱学園の 120 年の歴史を貫く精神になるとともに、これを源泉として、大学、短期大学、高等学校、中学校及び幼稚園を擁する一貫した女子教育の総合学園が築き上げられたのである。

(2) 学校法人の沿革

明治 21 年 5 月	済々黻附属女学校として熊本市昇町に開校、創立者佐々友房、初代校長内藤儀十郎、校舎 31 坪生徒数 23 名
明治 22 年 5 月	昭憲皇太后から「ひらけゆく学びの窓の花桜世に匂うべき春をこそまで」の御歌を女子教育推奨の意味をもって下賜される
明治 24 年 10 月	済々黻から独立して尚綱女学校と改称
明治 29 年 4 月	私立尚綱高等女学校と改称
明治 45 年 4 月	第 2 代校長に福島綱雄就任
明治 45 年 5 月	財団法人尚綱財団設立
大正 8 年 8 月	初代校長内藤儀十郎卒す
大正 9 年 11 月	飽託郡大江村九品寺（現在地）に移転
大正 11 年 3 月	第 3 代校長に浜田松次郎就任
昭和 4 年 4 月	尚綱五ヶ条制定
昭和 6 年 11 月	県下女学校の代表校として天皇の行幸を迎える
昭和 20 年 10 月	第 4 代校長に築山與傳就任
昭和 22 年 4 月	学制改革によって尚綱中学校発足
昭和 23 年 4 月	新制の尚綱高等学校となる
昭和 25 年 6 月	第 5 代校長に光島賢正就任

昭和 26年 3月	従来の財団法人尚綱財団を学校法人尚綱学園に組織変更、尚綱学園初代理事長に光島賢正就任
昭和 27年 4月	熊本女子短期大学開学、家政科を設置、熊本女子短期大学初代学長に光島賢正就任
昭和 40年 1月	尚綱学園第2校地を購入
昭和 42年 4月	熊本女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物栄養専攻に分離
昭和 43年 4月	熊本女子短期大学幼児教育科を楡木キャンパスに設置
昭和 44年 4月	熊本女子短期大学附属幼稚園開園
昭和 46年 4月	尚綱中学校募集停止
昭和 47年 10月	尚綱学園第2代理事長に内藤宏就任
昭和 50年 4月	尚綱大学開学、文学部（国文学科・英文学科）を設置、尚綱大学初代学長に宇野精一就任、熊本女子短期大学を尚綱短期大学と改称
昭和 60年 12月	昭和天皇から「はなしのぶの歌しみじみ聞きて生徒らの心は花の如くあれと祈る」の御製を下賜される
昭和 63年 5月	学園創立100周年記念式典挙行、学園100年史発行
平成 元年 3月	尚綱学園第3代理事長に宇野精一就任
平成 7年 4月	尚綱中学校復活開校
平成 8年 4月	尚綱短期大学に専攻科(食物栄養専攻)を設置
平成 9年 4月	尚綱学園第4代理事長に外村次郎就任
平成 15年 1月	尚綱学園第5代理事長に江口吾朗就任
平成 18年 4月	尚綱大学生生活科学部栄養科学科設置。文学部国文学科及び英文学科を文化言語学部文化言語学科に改組 尚綱短期大学を尚綱大学短期大学部、家政科を総合生活学科と食物栄養学科に改組。幼児教育科を幼児教育学科と改称
平成 20年 3月	尚綱大学短期大学部家政科を廃止
平成 21年 3月	尚綱大学短期大学部専攻科(食物栄養専攻)を廃止
平成 22年 3月	尚綱大学文学部(国文学科・英文学科)を廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等

(平成22年5月1日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等	備考
尚綱大学	昭和50年4月	文化言語学部文化言語学科 生活科学部栄養科学科	

設置する学校	開校年月	学部・学科等	備考
尚綱大学短期大学部	昭和 27 年 4 月	総合生活学科 食物栄養学科 幼児教育学科	
尚綱高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制普通科	
尚綱中学校	昭和 22 年 4 月		
尚綱大学短期大学部 附属幼稚園	昭和 44 年 4 月		

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成 22 年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数
尚綱大学	文化言語学部	75	375	219
	生活科学部	70	300	314
尚綱大学短期大学部	総合生活学科	100	200	143
	食物栄養学科	80	160	169
	幼児養育学科	150	300	332
尚綱高等学校		320	960	608
尚綱中学校		80	240	88
尚綱大学短期大学部附属幼稚園		—	260	268
合 計		875	2,795	2,141

※ 尚綱大学文化言語学部は、平成 22 年度に入学定員を 100 人から 75 人に変更。

※ 尚綱大学生活科学部は、3 年次編入学定員 10 人あり。

(5) 役員の概要

(平成 23 年 5 月 20 日現在)

(定員数) 理事 8~12 名、監事 2~3 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事 長	江口 吾朗	常 勤	平成 14 年 12 月理事就任 平成 15 年 1 月理事長就任
常務理事	佐藤 和弘	常 勤	平成 19 年 6 月理事就任 平成 20 年 4 月常務理事就任
理 事	高橋 秀康	常 勤	平成 23 年 4 月理事就任 尚綱学園 学園事務局長
理 事	大羽 宏一	常 勤	平成 20 年 10 月理事就任 尚綱大学・同短期大学部学長

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事	甲斐 正哉	常 勤	平成 23 年 4 月理事就任 尚綱中学校・尚綱高等学校長
理 事	伊豆 英一	非常勤	平成 7 年 7 月理事就任
理 事	永井 敏博	非常勤	平成 15 年 1 月理事就任
理 事	堀尾 慎彌	非常勤	平成 17 年 5 月理事就任
理 事	満井 則子	非常勤	平成 19 年 7 月理事就任
理 事	布田 昭	非常勤	平成 20 年 4 月理事就任
理 事	池満 淵	非常勤	平成 22 年 4 月理事就任
監 事	野村 隆	非常勤	平成 14 年 4 月監事就任
監 事	前田 勝	非常勤	平成 15 年 1 月監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事	本田 幸子	非常勤	平成 15 年 1 月理事就任 平成 23 年 3 月退任

(6) 評議員の概要

(平成 23 年 5 月 20 日現在)

(定員数) 19～25 名

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
江口 吾朗	理事長	佐藤 和弘	常務理事
大羽 宏一	大学・短期大学部学長	甲斐 正哉	中学・高等学校長
永井 敏博		堀尾 慎彌	
満井 則子		布田 昭	
池満 淵		高橋 秀康	学園事務局長
清田 保生	大学事務局長	富高 英雄	楡木キャンパス事務部長
隅川 緑	中学・高等学校教頭	板井 千代子	
麻生 恵子		林田 美鈴	
國武 由佳		福岡 高子	
桑野 亮		上田 佳子	
高島 和男		芥川 ふさ代	

(7) 教職員の概要

(平成 22 年 5 月 1 日現在)

(単位 人)

		大 学	短期大学	高等学校	中学校	幼稚園	計
教 員	本務	4 2	3 3	4 5	9	1 5	1 4 4
	兼務	5 1	6 0	2 0	1 0	6	1 4 7
職 員	本務	3 1	2 9	1 0	1	4	7 5
	兼務	5	4	0	0	0	9

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

学校法人尚綱学園は、尚綱大学、尚綱大学短期大学部、尚綱高等学校、尚綱中学校、尚綱大学短期大学部附属幼稚園を設置し、地域に密着した総合女子学園として教育研究活動を行っています。学生生徒一人ひとりの夢を実現し、将来を担う人材を育て社会に送り出すという学校の使命を果たすために、自らも常に改革に努めています。

尚綱大学では、入学定員の確保に関して従来から種々努力を重ねており、生活科学部は、平成 18 年の学部設置以来、毎年入学定員を上回る入学者を受け入れていきます。平成 22 年度も入学定員 70 人に対し、85 人の入学者を迎えることができました。生活科学部全体では 314 人の学生が在籍し、収容定員 300 人に対する充足率は 104% となっております。

一方で、文化言語学部は少子化に伴う学生数の減少傾向を念頭に置き、入学定員を平成 22 年度に従来の 100 名から 75 名に削減しました。また、受験生のニーズ調査を踏まえ「地域文化・社会コース」を設けたことで、前述した 75 名の入学定員に対し 72 名の入学者を得ることとなりました。入学者数に関しては前年度の 53 人からは増加したものの、文化言語学部全体の在籍学生数は 219 人であり収容定員 375 人に対する充足率は 58% という結果でした。

短期大学部全体では、330 名の入学定員に対して 348 名の入学者を迎えることができました。しかし、短期大学部全体の在籍学生数は 644 人であり、収容定員 680 人に対する充足率は 95% にとどまっています。学科間における入学者数の差は毎年同じ傾向にあり、高度化する社会に対応できる人材の育成も重要な使命であることを考えると一部を四年制化することも含めて、短期大学のあり方を今後の課題として検討しなければなりません。

高等学校は、以前から指摘されていたとおり少子化の影響が最も顕著に現れており、急激な入学者数の減少に直面しています。平成 22 年度の入学者数は 194 人に減少し、入学定員充足率は 60% という水準になりました。このような状況が続くこと

は、学園経営にとっても大きな影響を及ぼすことから、九品寺キャンパス再開発を計画どおり推進すると同時に、学校にとって最も大切な教育内容の質的向上に常に取り組みながら、魅力ある学校として一人でも多くの入学希望者を確保することが求められています。

同時に、中学校の定員割れが常態化していることも常に大きな課題として取り上げられており、これまでも高等学校と連携して考えることで現状からの脱却を目指す方向で検討してまいりました。平成 22 年度は、中学校の今後のあり方について一定の結論を出すために徹底的な検討を加えた結果、本学園の建学の精神をしっかりと身に付けた生徒を育てるためには、中高一貫教育を取り入れることが必要であるとの結論に達することができました。6 年間に及ぶ中高一貫教育のためのカリキュラムも度重なる議論を重ねた末に完成し、平成 23 年度からは新たな尚綱中学校がスタートいたします。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

本学園が設置する各学校が本来の目的を達成するためには、教育研究の基本方針を確立し、計画に沿って実行していかなければなりません。

尚綱大学では、大学認証評価について、日本高等教育評価機構に対し自己評価報告書を提出し第三者評価を委ねていたところではありますが、平成 22 年 12 月に実地調査を受審し、平成 23 年 3 月に「評価の結果、尚綱大学は日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていると認定する。」との判定を得ました。また、生活科学部では、初めての卒業生を平成 22 年 3 月に送り出しましたが、管理栄養士の国家試験の合格率は 47.9%であり、なお一層の合格率上昇に向け模擬試験や対策講座等の充実・強化に取り組んでおります。その他、本年度の事業計画に取り上げた事業内容としては、

- ・ 少人数教育を最大限活かす教育の組織的あり方の検討
担任による解決を図るだけでなく、学生が抱える問題を所属コース、教務、学生支援という組織間で共有し、その中で取りうる最良の解決法で臨むことといたしました。
- ・ 学生の安全確保
不審者等への注意を喚起するため、大学近辺の治安情報を学生に周知しました。また、年末年始を除いて 12 月 13 日から 2 月 25 日まで武蔵塚駅行きバスを運行したことや菊陽町との連携による街灯の設置も学生の安全確保策として有効でした。
- ・ 学生の健康面、精神面そして生活面でのサポート
健康診断や「疲労蓄積度調査」を実施し、カウンセラーによる相談体制やオフィスアワーの設定をサポートしました。さらに従来 3 回実施していた学生支援

講座を全8回に拡充して、内容に幅を持たせました。

- ・ 就職指導の充実

就職指導の受講者全員が就職支援委員による模擬面接を複数回受け、学生による自己PRは英語、中国語、韓国語で実施いたしました。指導は3年前期に11回、後期は16回、4年前期は9回、後期は12回実施しました。また、卒業生による会社説明会を実施したところ企業と学生の距離が近くなり、多数の学生が参加し、企業理解を深める良い機会となりました。キャリアガイダンスについては、第1回を平成22年8月24日、第2回を平成23年3月1日に実施いたしました。

- ・ 高大連携の充実

尚綱高等学校に対して、各コースから担当教員が出向き、尚綱高等学校の文系希望の生徒向けに学科説明会を開催しました。また、要請を受けて5回の「出前授業」を実施しました。AO入試、推薦入試の入学予定者に対する入学前指導では、スクーリングに加え、尚綱高等学校を訪問してコース課題について2度の「特別指導」を実施するとともに、「プレ講義」を2度行いました。一般の高等学校に対しては、AO入試、推薦入試の入学予定者に対して、各高等学校と連携して11月と12月にスクーリングを実施しました。また、全員にコース別課題を課し、添削の後、高等学校を訪問して指導するなどいたしました。各高等学校等からの要請を受けて、今年度10回の「出前授業」を行いました。

- ・ 「第4回尚綱大学文化言語学部公開講座」の実施

10月2日(土)～11月3日(土)の毎週土曜日(10月9日は除く)に本学部主催の公開講座(8講座)を開催いたしました。62名の申し込みがあり、延べ354名が受講しました。リピート率が60%を超え、公開講座が地元根付きつつあります。

- ・ 国家試験対策の強化

国試対策集中講座(3年次対象:年1回、合計90分×6コマ/4年次対象:年3回、合計90分×22コマ)、国試対策ドリル(4年次対象、60分×64コマ)、外部模試4回(RDC3回(4年次全員)、医歯薬研修協会模試1回(4年次希望者))を行いました。

- ・ キャリアサポートの強化

学年別に月1～2回のキャリア指導を行い、学生の自己啓発、自己分析、就職活動などの支援を行いました。キャリアガイダンスでは、キャリアカウンセリングや模擬面接指導、会社説明会など細やかな指導を実施しました。また2年次対象に高等教育コンソーシアム熊本が企画したインターンシップに参加いたしました。

尚綱大学短期大学部では、第三者評価について短期大学基準協会の評価を受審し、「尚綱大学短期大学部は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成23年3月24日付で適格と認める。」との評価結果を得ました。

また、文部科学省の教育GP「異世代交流力をもつ保育者養成プログラム」の最終年度であり、インターネット交流に加え直接交流として、学外実習や各種行事イベントを実施し、交流力の評価に取り組み、最終報告書を刊行しました。その他、本年度の事業計画に取り上げた事業内容としては、

- ・ シラバス、授業評価、FDの推進による授業の改善
シラバスへの評定（価）基準の厳密な表記、授業公開を実施しました。
- ・ 授業における学生の適正な学修態度の育成
授業への積極的な参加を評価する評価方法を導入し、学生のプレゼンテーションの機会を増やすなどの方法を採用しました。
- ・ 学修フィールドの検討
学科改組によって生まれたフィールドが学生、地域のニーズに沿うものか、内容について問題はないかを検討しています。今年度もカリキュラムの微修正を行いました。次年度（平成23年度）までに一定の結論を得る予定です。
- ・ 全国栄養士養成施設協会認定栄養士実力試験の実施
前年度まで希望者のみを対象に実施していましたが、今年度から全員に対象拡大したことで、就職率に反映されているとみています。
- ・ 習熟度別補習の取組
校外実習の円滑な実施を目指して採用しましたが、結果として個別的指導へと変化しています。
- ・ 学生の個性に応じた履修システムの検討
平成23年度から実施される保育士関係科目の変更に合わせ、学生の得意なもの、あるいは強化すべき領域の学修を深化させるために専任教員全員による専門研究を取り入れました。
- ・ 学生支援のための総合ガイドブックの充実
総合（20年）、幼教（21年）、食物（22年）と3学科全てにおいてガイドブックを作成しました。
- ・ 高校訪問の強化
これまでの訪問回数重視、学科別の訪問から、適切な訪問計画を全学で連携して行う方策を検討いたしました。また、高校側の要請に積極的に対応して、出前授業、体験入学を受け入れました。
- ・ 保育の輪（地域の保育者と学生、教職員の交流）開催による保育研究活動の推進
フォーラムは世代間交流研究者を招いて実施し、同時開催の外部評価委員会でも今後の取り組みに対する助言を受けました。また保育の輪は人吉地区で実施し

ました。

尚綱高等学校では、規範意識を高め、社会の変化に対応できる社会性、知性、個性の育成に努めました。社会性の育成では、日常の学校生活全般において行動規範を体得するために、「当たり前が輝いている学校づくり」を実践目標とし、挨拶の励行、清掃活動の徹底、校舎内外の環境整備等に取り組み、知性、個性の育成においては、基礎学力の徹底策の一つとして「振り返り学習」の導入、課外授業・部活動・生徒会活動の奨励、各種講話の積極的な実施に努め学習意欲の向上と進路意識の高揚に一定の成果を得ました。

- ・ 放課学習の推進

特進コースの全生徒と普通コースの希望生徒を対象に課外を実施しました。2年生の特進コース生徒の希望者には午後6時まで、3年の特進コース生徒の希望者には午後7時まで課外を実施し、一定の成果を得ることができました。

- ・ 振り返り学習の導入

全学年の普通コースで、月曜日から金曜日までの終礼時の20分を利用して、業者のグレード別小テスト「マナトレ」を利用した国・数・英の中学校内容の振り返り学習に取り組みました。さらに学期ごとに総まとめのグレード別確認テストを実施し、理解度の低い生徒には補習授業を実施しました。

- ・ 生命を育む立場にある女性としての教育

2月に全校生徒及び保護者対象に助産師による講話「命の教育」を実施いたしました。また、保健体育、家庭科の命・生命の尊厳についての授業でも実施しています。

- ・ 職業観、人生観を養い働く喜びと人生を真摯に歩む姿勢と強さを身に付ける

2年次から3年次に上がる際のコース選択までに、尚綱大学をはじめ各種の講話を実施しました。3年次普通コースにおいては、コースごとに上級学校とリンクしたキャリア教育を実施しましたが、中でも尚綱短期大学部付属幼稚園での保育実習は、効果的でした。

- ・ 教員研修の充実強化（校内研修、研究授業、先進校・予備校訪問）

外部の指導者を招いて研究授業を各学期に1回、合計6教科で実施しました。英語・国語・社会の若手教師3名を2学期から毎週1回予備校研修に派遣、代々木ゼミナール熊本校、河合塾福岡校研修会に9名を派遣しました。また、宮崎学園・活水女学院・福岡女学院に計15名を学校視察に派遣したほか、県内外の各種研修会「進路指導・教科指導・生活指導」にも派遣しました。これらの外部研修によって中高一貫、高校改革のヒントを多数得ることができました。

- ・ 中学校、塾訪問活動の充実

中学校訪問活動の強化により市内周辺中学校85校に担当者を配置しました。管

理職を先頭に塾・中学校訪問活動を展開いたしました。

- 学校紹介

中高一貫、コース改革に伴い、外部委託により学校紹介DVDを製作しました。中高一貫制度の導入に伴い、中高連携による広報活動を展開し、募集活動・パンフレット製作・学校説明会・入試説明会の開催等で一定の成果をみることができました。

尚綱中学校では、日本人が古来から大切にしてきた徳義と淑徳を尊重する精神を養い、知徳兼ね備えた品格豊かな「尚綱」の校名にふさわしい生徒、我が国固有の美風と民族習慣を備えつつ、日本人としての誇りを持ち、今日の社会に主体的に行動できる女性を育成しています。

- 基礎教育の徹底

少人数学級の特性を生かしたきめ細かな指導に重点を置いて、学力向上を推進しました。成績上位層の学力は予想通り伸長しましたが、学力の上下の差も拡大いたしました。

- 日本の伝統文化「装道・華道・茶道・書道」を通して情操教育の推進

2・3年生においては、これまでの経験を踏まえての展開をすることができ本校生らしい言動を体得した生徒を育成することができました。しかし、1年生については全体として心の教育が不十分な点があり、継続して実施しなければなりません。

- 学園内の諸機関を活用したキャリア教育

尚綱大学短期大学部付属幼稚園の協力を得て2年生で職場体験を実施いたしました。普段の授業にはない生徒の緊張感と期待感があり、一定の効果がみられました。実施については、より効果的な実施時期や方法及び内容等の検討を重ね、今後も継続いたします。

- 尚綱高等学校、尚綱大学へとつながる進路指導の推進

卒業生30名の内、部活動生徒7名を含む15名が尚綱高等学校に進学いたしました。そのうち5名が特進コースに進み、コースのリーダーとなっています。

- 生徒募集活動

「日本の伝統文化の精神と技能の体得を重視した特色ある女子教育」を前面に打ち出した広報活動を展開いたしました。また、中高一貫教育の新設とその教育内容を主体とした広報活動を展開しました。

- その他

毎月10日をオープンスクール日として授業参観を実施しましたが、保護者会等の他の行事との同時実施の場合は参観保護者も多かったものの、単独実施の場合は減少いたしました。参観日の生徒の反応は、平常と比較すると多分に意欲

がみられ、今後も検討を重ねながら実施する予定です。

尚絅大学短期大学部附属幼稚園では、自然の事象や動植物に親しみ、畏敬の念、命を大切にする気持ちを育てることを基本方針とし、豊かな自然体験や望ましい生活経験を通して心身の発達を図り、自立心を養い、情操豊かな心身たくましい子どもを育てます。本年度の事業計画として取り上げた事業内容について、

- ・ 保育実践力の向上
幼稚園教育課程熊本県研究協議会において提案発表を行ったほか、園内での保育実践事例発表会を継続して実施し、内容の充実を図っています。
- ・ 学校評価
「幼稚園の教育力」「子どもの姿を通じた教育の効果」等について学校評価を実施し保護者に公表いたしました。また、園教育の改善に向けて、学校関係者評価委員会で検討し、教師の自己点検自己評価を実施いたしました。
- ・ 子育て支援
誕生会で、保護者に「誕生のよろこび」を語ってもらう等の保護者参加により家庭教育の向上への取り組みを行いました。
- ・ 園児募集及び広報活動
未就園児及びその保護者に年長組の生活発表会を公開し、本園教育の成果をアピールいたしました。また、スクールバス 2 台の購入に伴い、車体を幼児の絵でデザインしたことによる広報効果が期待しています。

学校法人部門では、学園の経営状況を勘案しながら将来を見通した運営を行うことで総合学園としての魅力と価値を一段と高めていかなければなりません。本年度の事業計画として取り上げた諸施策について、

- ・ 九品寺キャンパス再開発事業の推進
このたびの再開発事業にあたっては、九品寺キャンパス全体を考えた敷地の有効活用と安全で快適な学習生活環境確保のために、プロポーザル方式により建設業者を選定しましたが、工事契約の締結後は、寮の取壊しに続き新校舎棟の建築工事も日々の教育活動への影響が最小限となるような配慮のもと着実に進行しております。
- ・ 学園収支の改善
平成 22 年度は九品寺キャンパス再開発事業に関する特別な費用を除いた通常の学園運営に係る収支について、法人運営上重要な帰属収支が収入超過となるよう予算の執行段階でも支出削減に務めました。その結果、当初予算においては支出超過となっていたものの最終的な決算額では 66,080 千円の収入超過とすることができました。

(3) 施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	帳簿価格	摘要
熊本市九品寺2丁目 (九品寺キャンパス)	校地	29,346 m ²	589,600 千円	大学、短期大学部
	校舎他	24,234 m ²	2,514,455 千円	高校、中学が利用
熊本市楡木6丁目 (楡木キャンパス)	校地	118,592 m ²	444,448 千円	大学、短期大学部
	校舎他	28,836 m ²	1,050,423 千円	幼稚園が利用
熊本市尾ノ上1丁目	土地	262 m ²	3,863 千円	
	建物	107 m ²	0 千円	
阿蘇市市の川	土地	1,406 m ²	832 千円	

(4) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

貸借対照表は年度末における本学園の財産状況を示しています。平成22年度末における固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）を合わせた資産の部合計は11,739,720千円で、前年度末と比べて280,960千円減少いたしました。建物に関する部分が、既存の建物の減価償却及び九品寺寮の取壊しにより244,978千円減少いたしました。一方、固定負債（長期借入金他）と流動負債（短期借入金・未払金他）の負債の部合計は1,263,777千円で、前年度末と比べて177,606千円の減少いたしました。借入金に関して69,020千円の定期償還のほかに、九品寺寮の建物等を取壊したことにより77,690千円を繰上償還いたしました。

資金収支計算の収入の部において、学園の基幹収入である学生生徒納付金収入は1,505,848千円となり、前年度比55,580千円の増加しました。手数料収入は受験者数が増加したことにより入学検定料を中心に868千円増加いたしました。補助金収入は、平成21年度に不交付となった大学の文化言語学部への経常費補助金が再び交付されることになったことにより12,644千円増加いたしました。資産運用収入は金利の低下により2,923千円減少しましたが、事業収入は受託研究の獲得等により536千円の増加となりました。その他の収入が、1,101,966千円増加していますが、これは九品寺キャンパス再開発事業のための資金として減価償却引当特定資産から1,149,990千円の繰入を行ったことによるものです。

支出の部においては、人件費支出が前年度比 35,250 千円の増加いたしました。これは、専任教員が 4 人、専任職員が 4 人それぞれ増加したことと、退職金の支払いが増えたことによるものです。経費に関しては支出削減に努めたものの、教育研究経費は奨学費支出やプールの取壊しで 4,739 千円、管理経費は九品寺寮の取壊しに係る費用や広報関係費で 54,231 千円、それぞれ増加いたしました。借入金等返済支出は、九品寺寮の取壊しに伴い繰上償還をしたことから 77,690 千円増加しております。その他、施設関係支出が 448,284 千円増加していますが、これは九品寺キャンパス再開発事業に係る第 1 回目の支払いとして 409,734 千円を支出したことによるものです。

以上の結果により、次年度繰越金は 1,540,333 千円となり前年度比 630,923 千円増加しましたが、この中には減価償却引当特定資産を取崩して再開発事業への支払い準備としている 682,865 千円も含まれています。

消費収支計算の収入の部では、資金収支計算の概要で説明したほかに、機器備品等の現物寄付金があったことから、学園の正味の収入である帰属収入は 2,185,796 千円で、前年度比 82,002 千円増加いたしました。九品寺キャンパス再開発に関する工事代金の一部支払いや借入金の返済等に係る基本金組入れを 532,947 千円行った結果、消費収入の部合計は 1,652,848 千円となりました。

消費支出の部の教育研究経費及び管理経費には、資金収支計算の概要で説明した支出のほかに減価償却額 199,041 千円が含まれています。その他、九品寺寮等の取壊しに伴う資産処分差額 110,823 千円と徴収不能額 604 千円を加え、消費支出の部合計は 2,289,150 千円となりました。

以上の結果により、当年度消費収支差額は 636,302 千円の支出超過となりましたが、前年度繰越消費収入超過額と基本金取崩額を加え、547,704 千円の翌年度繰越消費収入超過額を計上することとなりました。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位 千円)

	18 年度末	19 年度末	20 年度末	21 年度末	本年度
固定資産	11,062,475	10,862,131	10,687,050	10,531,532	9,597,436
流動資産	1,178,940	1,248,251	1,328,803	1,489,148	2,142,284
資産の部合計	12,241,416	12,110,382	12,015,853	12,020,681	11,739,720
固定負債	1,067,589	989,060	927,370	844,792	706,178
流動負債	612,022	560,270	514,277	596,591	557,598
負債の部合計	1,679,611	1,549,331	1,441,647	1,441,383	1,263,777
基本金の部合計	9,653,573	9,626,350	9,700,478	9,745,332	9,928,238

	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	本年度
消費収支差額の部合計	908,230	934,701	873,726	833,964	547,704
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	12,241,416	12,110,382	12,015,853	12,020,681	11,739,720

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
学生生徒納付金収入	1,484,556	1,454,413	1,447,685	1,450,267	1,505,848
手数料収入	31,672	27,166	25,582	30,226	31,095
寄付金収入	10,550	4,351	4,900	800	5,828
補助金収入	498,547	535,455	535,090	486,573	499,217
資産運用収入	18,653	30,326	33,067	40,539	37,616
事業収入	142	218	263	2,287	2,824
雑収入	171,031	23,654	131,483	83,873	99,558
前受金収入	425,197	407,163	372,086	441,224	434,798
その他の収入	219,017	184,747	69,610	142,798	1,244,765
資金収入調整勘定	△606,386	△450,420	△543,694	△462,089	△544,806
前年度繰越支払資金	719,465	554,591	739,475	707,277	909,409
収入の部合計	2,972,447	2,771,666	2,815,549	2,923,780	4,226,155

支出の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
人件費支出	1,569,207	1,386,110	1,518,461	1,444,400	1,479,650
教育研究経費支出	360,718	337,095	305,787	316,447	321,186
管理経費支出	95,934	87,225	88,261	108,690	162,922
借入金等利息支出	21,401	17,467	14,320	11,506	11,384
借入金等返済支出	111,230	96,230	82,350	69,020	146,710
施設関係支出	16,428	6,400	4,605	14,236	462,521
設備関係支出	44,958	35,305	49,568	51,974	70,301
資産運用支出	5,085	5,553	2,803	2,556	1,157
その他の支出	234,968	99,140	81,139	42,306	69,565
資金支出調整勘定	△42,075	△38,336	△39,026	△46,769	△39,578
次年度繰越支払資金	554,591	739,475	707,277	909,409	1,540,333
支出の部合計	2,972,447	2,771,666	2,815,549	2,923,780	4,226,155

イ) 消費収支計算書

(単位 千円)

消費収入の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
学生生徒納付金	1,484,556	1,454,413	1,447,685	1,450,267	1,505,848
手数料	31,672	27,166	25,582	30,226	31,095
寄付金	11,456	5,053	6,364	3,369	10,041
補助金	498,547	535,455	535,090	486,573	499,217
資産運用収入	18,662	30,408	33,226	40,718	37,774
事業収入	142	218	263	2,287	2,261
雑収入	171,550	24,779	131,483	90,350	99,558
帰属収入合計	2,216,588	2,077,494	2,179,695	2,103,794	2,185,796
基本金組入額合計	△179,013	△31,814	△82,900	△68,110	△532,947
消費収入の部合計	2,037,574	2,045,680	2,096,795	2,035,683	1,652,848

消費支出の部	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
人件費	1,583,212	1,391,057	1,525,791	1,437,320	1,471,096
教育研究経費	563,014	539,239	499,070	503,135	498,539
管理経費	129,155	124,965	125,671	144,956	193,673
借入金等利息	21,401	17,467	14,320	11,506	11,384
資産処分差額	13,864	4,837	631	771	113,852
徴収不能額	0	680	1,055	1,012	604
消費支出の部合計	2,310,647	2,078,247	2,166,541	2,098,702	2,289,150
当年度消費収支超過額	273,072	32,566	69,746	63,018	636,302
前年度繰越消費収入超過額	1,098,610	908,230	934,701	873,726	833,964
基本金取崩額	82,692	59,037	8,771	23,256	350,041
翌年度繰越消費収入超過額	908,230	934,701	873,726	833,964	547,704

(3) 主な財務比率比較

(単位 %)

消費支出の部	算式	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△4.2	0.0	0.6	0.2	△4.7
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	113.4	101.6	103.3	103.1	138.5
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	67.0	70.0	66.4	68.9	68.9

消費支出の部	算式	18年度	19年度	20年度	21年度	本年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	71.4	67.0	70.0	68.3	67.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25.4	26.0	22.9	23.9	22.8
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.8	6.0	5.8	6.9	8.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	192.6	222.8	258.4	249.6	384.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	15.9	14.7	13.6	13.6	12.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	86.3	87.3	88.0	88.0	89.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	94.3	95.0	95.8	96.5	99.4

(4) その他

① 有価証券の状況

(単位 千円)

区分	銘柄	B/S 価額	時価	計上科目
公社債投信	MMF 他	487,245	487,245	有価証券
国内外公社債	国債他	799,886	806,442	減価償却引当特定資産
国内公社債	国債他	439,894	451,855	施設設備引当特定資産
国内公社債	国債他	99,790	103,920	第3号基本金引当資産

② 借入金の状況

(単位 千円)

借入先	借入残高	最終返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	6,270	平成23年9月20日	土地
日本私立学校振興・共済事業団	30,000	平成25年9月20日	土地
日本私立学校振興・共済事業団	88,880	平成26年9月20日	土地
日本私立学校振興・共済事業団	97,160	平成29年9月20日	土地

③ 学校債の状況

なし

④ 寄附金の状況

一般寄附金として民間企業及び個人より 2,828,074 円、特別寄附金として尚綱学

園後援会より 3,000,000 円、現物寄附金として卒業生、学生生徒の保護者及び本学園の教員から 4,213,835 円の寄附を受領いたしました。

⑤ 補助金の状況

国庫補助金として私立大学等経常費補助金他 179,917,000 円の交付を受けています。その内、質の高い大学教育推進プログラム（教育G P）の採択による補助金は 13,999,000 円です。

地方公共団体補助金として私立学校経常費補助金他 319,300,446 円の交付を受けています。

⑥ 収益事業の状況 なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者 なし

イ) 出資会社

会社の名称	資本金	出資割合	取引の内容	保証債務等
株尚綱サポートセンター	20,000 千円	100%	物品購入・業務委託他 年間 101,652 千円	理事3名が取締役を兼務している。

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

I 資産総額		11,739,720,334 円
内 基本財産		6,406,842,917 円
運用財産		5,332,877,417 円
収益事業用財産		0 円
II 負債総額		1,263,777,152 円
III 正味財産		10,475,943,182 円

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	
土地	149,607 m ² 1,038,745,475 円
建物	53,178 m ² 3,974,612,804 円
構築物	154 点 132,983,731 円
図書	297,433 冊 835,726,624 円
教具・校具・備品	6,891 点 230,467,861 円
第3号基本金引当資産	172,241,769 円
その他	22,064,653 円
2 運用財産	
現金預金	1,540,333,747 円
積立金	3,159,907,780 円
有価証券	487,245,132 円
その他	145,390,758 円
資 産 総 額	11,739,720,334 円
負 債 額	
1 固定負債	
長期借入金	169,940,000 円
退職給与引当金	536,238,309 円
2 流動負債	
短期借入金	52,370,000 円
前受金	434,798,680 円
未払金	39,578,136 円
預り金	30,852,027 円
負 債 総 額	1,263,777,152 円
正 味 財 産 (資産総額－負債総額)	10,475,943,182 円

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	9,597,436,165	10,531,532,968	△ 934,096,803
有 形 固 定 資 産	6,231,644,007	6,015,932,235	215,711,772
土 地	1,038,745,475	1,038,745,475	0
建 物	3,564,878,444	3,809,856,960	△ 244,978,516
教 育 研 究 用 機 器 備 品	194,394,053	190,488,413	3,905,640
図 書	835,726,624	821,411,368	14,315,256
そ の 他	597,899,411	155,430,019	442,469,392
その他の固定資産	3,365,792,158	4,515,600,733	△ 1,149,808,575
特 定 資 産	3,332,149,549	4,481,316,957	△ 1,149,167,408
そ の 他	33,642,609	34,283,776	△ 641,167
流 動 資 産	2,142,284,169	1,489,148,358	653,135,811
現 金 預 金	1,540,333,747	909,409,765	630,923,982
有 価 証 券	487,245,132	486,752,453	492,679
そ の 他	114,705,290	92,986,140	21,719,150
資 産 の 部 合 計	11,739,720,334	12,020,681,326	△ 280,960,992
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	706,178,309	844,792,455	△ 138,614,146
長 期 借 入 金	169,940,000	300,000,000	△ 130,060,000
退 職 給 与 引 当 金	536,238,309	544,792,455	△ 8,554,146
流 動 負 債	557,598,843	596,591,200	△ 38,992,357
短 期 借 入 金	52,370,000	69,020,000	△ 16,650,000
前 受 金	434,798,680	441,224,940	△ 6,426,260
そ の 他	70,430,163	86,346,260	△ 15,916,097
負 債 の 部 合 計	1,263,777,152	1,441,383,655	△ 177,606,503
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	9,607,997,126	9,425,810,931	182,186,195
第 3 号 基 本 金	172,241,769	171,521,852	719,917
第 4 号 基 本 金	148,000,000	148,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	9,928,238,895	9,745,332,783	182,906,112
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	547,704,287	833,964,888	△ 286,260,601
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	547,704,287	833,964,888	△ 286,260,601
科 目			
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,739,720,334	12,020,681,326	△ 280,960,992

貸借対照表は、年度末における資産、負債、正味財産の状態、つまり財政状態を表すものです。

資金収支計算書

平成22年 4月 1日 から

平成23年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,491,958,000	1,505,848,400	△ 13,890,400
手数料収入	22,500,000	31,095,060	△ 8,595,060
寄付金収入	1,100,000	5,828,074	△ 4,728,074
補助金収入	505,600,000	499,217,446	6,382,554
国庫補助金収入	202,600,000	179,917,000	22,683,000
地方公共団体補助金収入	303,000,000	319,300,446	△ 16,300,446
資産運用収入	36,130,000	37,616,423	△ 1,486,423
事業収入	1,910,000	2,824,637	△ 914,637
雑収入	94,980,000	99,558,011	△ 4,578,011
前受金収入	395,500,000	434,798,680	△ 39,298,680
その他の収入	1,288,986,140	1,242,759,478	46,226,662
資金収入調整勘定	△ 516,934,940	△ 544,806,890	27,871,950
前年度繰越支払資金	909,409,765	909,409,765	-
収入の部合計	4,231,138,965	4,224,149,084	6,989,881
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,483,610,000	1,479,650,928	3,959,072
教育研究経費支出	443,236,000	321,186,249	122,049,751
管理経費支出	179,837,000	162,922,210	16,914,790
借入金等利息支出	13,063,000	11,384,465	1,678,535
借入金等返済支出	146,710,000	146,710,000	0
施設関係支出	475,591,000	462,521,065	13,069,935
設備関係支出	87,497,000	70,301,819	17,195,181
資産運用支出	2,000,000	1,157,596	842,404
その他の支出	101,346,260	67,559,141	33,787,119
[予備費]	20,000,000	0	20,000,000
資金支出調整勘定	△ 40,000,000	△ 39,578,136	△ 421,864
次年度繰越支払資金	1,318,248,705	1,540,333,747	△ 222,085,042
支出の部合計	4,231,138,965	4,224,149,084	6,989,881

学校法人は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収入および支出の顛末を明らかにするために、資金収支計算を行います。

資金収入の計算は、当該会計年度の支払資金の収入ならびに当該会計年度の諸活動に対応する収入で、翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入になるものについても行ないます。

また、資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出ならびに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったものおよび当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるものについて行います。

消費収支計算書

平成22年 4月 1日 から

平成23年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,491,958,000	1,505,848,400	△ 13,890,400
手数料	22,500,000	31,095,060	△ 8,595,060
寄付金	1,100,000	10,041,909	△ 8,941,909
補助金	505,600,000	499,217,446	6,382,554
国庫補助金	202,600,000	179,917,000	22,683,000
地方公共団体補助金	303,000,000	319,300,446	△ 16,300,446
資産運用	36,130,000	37,774,098	△ 1,644,098
事業収入	1,910,000	2,261,380	△ 351,380
雑収入	94,980,000	99,558,011	△ 4,578,011
帰属収入合計	2,154,178,000	2,185,796,304	△ 31,618,304
基本金組入額合計	△ 654,561,000	△ 532,947,620	△ 121,613,380
消費収入の部合計	1,499,617,000	1,652,848,684	△ 153,231,684
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,512,637,000	1,471,096,782	41,540,218
教育研究経費	627,482,000	498,539,157	128,942,843
管理経費	226,941,000	193,673,669	33,267,331
借入金等利息	13,063,000	11,384,465	1,678,535
資産処分差額	131,600,000	113,852,160	17,747,840
徴収不能額	0	604,560	△ 604,560
[予備費]	20,000,000	/	20,000,000
消費支出の部合計	2,531,723,000	2,289,150,793	242,572,207
当年度消費支出超過額	1,032,106,000	636,302,109	/
前年度繰越消費収入超過額	833,964,888	833,964,888	/
基本金取崩額	0	350,041,508	/
翌年度繰越消費収入超過額	△ 198,141,112	547,704,287	/

学校法人は、消費収入および消費支出の内容および均衡の状態を明らかにするため消費収支計算を行います。

消費収入は、当該会計年度の帰属収入（学校法人の負債の増加とされない収入）を計算し、基本金に組み入れる額を控除して計算します。

消費支出は、当該会計年度において消費する資産の取得原価および当該会計年度における用役の対価に基づいて計算します。

消費収支計算は、消費収入と消費支出を対照して行い、計算技術的には企業会計の損益計算とよく似ています。

監 査 報 告 書

平成 23 年 5 月 19 日

学校法人尚綱学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 野 村 隆 ⑩

監 事 前 田 勝 ⑩

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人尚綱学園寄附行為第 14 条の規定に基づき、学校法人尚綱学園の平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日）の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、業務監査のため理事会及び評議員会への出席、理事及び業務執行部門から業務の報告の聴取、理事会議事録等重要書類の閲覧、その他必要と認めた方法を用いて業務執行の妥当性を検討するとともに、計算書類については、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録について正確性を検討した。

監査の結果、学校法人尚綱学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、消費収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務並びに財産に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

学校法人会計と尚綱学園の平成 22 年度決算の概要

学校法人 尚綱学園
学園事務局 経理課

学校法人会計と学校法人尚綱学園の平成 22 年度決算の概要を報告します。

学校法人とは、「学校教育法」「私立学校法」の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人で、私立学校のほとんどはこの「学校法人」によって、設置・運営されています。

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法第 14 条の規定で、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」という会計処理のルールに従って、(1) 資金収支計算書、(2) 消費収支計算書、(3) 貸借対照表の三種類の計算書類を作成し届け出ることが義務付けられています。

本学園もこの会計基準に従って会計処理を行っており、三種類の計算書類については平成 14 年度から一般に公開しておりますが、一層ご理解を深めていただくために計算書類ごとに概要を報告いたします。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、本学園の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の顛末を明らかにしたものです。

① 収入の部

主な収入は、授業料や入学金などの学生生徒納付金収入 15 億 584 万円、国や地方公共団体などからの補助金収入 4 億 9,921 万円、預金や有価証券運用などによる資産運用収入 3,761 万円です。雑収入のほとんどは私学退職金財団からの交付金によるもので 9,955 万円でした。その他の収入として 12 億 4,275 万円を計上しておりますが、これは九品寺キャンパス再開発事業の資金確保のために、減価償却引当特定資産から 11 億 4,999 万円を支払資金に繰入れたことによるものです。

② 支出の部

主な支出として、教職員給与や退職金等の人件費 14 億 7,965 万円、各学校の教育

研究活動に必要な消耗品、光熱水費、通信費、手数料等の教育研究経費 3 億 2,118 万円、法人運営や学生生徒募集活動に必要な経費である管理経費 1 億 6,292 万円でした。その他に建物等に関する施設関係支出 4 億 6,252 万円がありますが、この中には建設仮勘定として九品寺キャンパス再開発事業の第 1 回支払分 4 億 973 万円が含まれています。また、機器備品や図書購入のための設備関係支出として 7,030 万円を計上いたしました。

平成22年度資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部		支出の部	
科目		科目	
学生生徒納付金収入	1,505,848	人件費支出	1,479,650
手数料収入	31,095	教育研究経費支出	321,186
寄付金収入	5,828	管理経費支出	162,922
補助金収入	499,217	借入金等利息支出	11,384
資産運用収入	37,616	借入金等返済支出	146,710
事業収入	2,824	施設関係支出	462,521
雑収入	99,558	設備関係支出	70,301
前受金収入	434,798	資産運用支出	1,157
その他の収入	1,242,759	その他の支出	67,559
資金収入調整勘定	△ 544,806	資金支出調整勘定	△ 39,578
前年度繰越支払資金	909,409	次年度繰越支払資金	1,540,333
収入の部合計	4,224,149	支出の部合計	4,224,149

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度における消費収支の状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況を示すもので、計算技術的には企業会計の損益計算とよく似ています。

① 消費収入の部

帰属収入とは、学生生徒納付金、手数料、補助金等の学校法人に帰属する負債としない収入です。本年度は 21 億 8,579 万円となりました。

基本金とは、学校が諸活動を行うために必要な資産を継続的に保持するために組入れるものです。帰属収入から基本金を組入れた後の金額を消費収入といい 16 億

5,284 万円でした。

② 消費支出の部

消費支出とは、教職員の人件費、教育研究活動及び法人運営に必要な諸経費、減価償却費等です。本年度はこれらの経常的経費のほかに、九品寺キャンパス再開発事業に関連し、九品寺寮の取壊しに伴う資産処分差額を1億1,385万円計上いたしました。

③ 消費収支差額

収支の面では、帰属収入から消費支出を引いた帰属収支差額が1億335万円の支出超過となり、消費収入から消費支出を引いた消費収支差額も6億3,630万円の支出超過となりました。

平成22年度消費収支計算書

(単位 千円)

消費収入の部		消費支出の部	
科 目		科 目	
学生生徒納付金	1,505,848	人件費	1,471,096
手数料	31,095	教育研究経費	498,539
寄付金	10,041	管理経費	193,673
補助金	499,217	借入金等利息	11,384
資産運用収入	37,774	資産処分差額	113,852
事業収入	2,261	徴収不能額	604
雑収入	99,558	消費支出の部合計	2,289,150
帰属収入合計	2,185,796	当年度消費支出超過額	636,302
基本金組入額合計	△ 532,947	前年度繰越消費収入超過額	833,964
収入の部合計	1,652,848	基本金取崩額	350,041
		翌年度繰越消費収入超過額	547,704

(3) 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末（本学園は3月31日）における財政状態を表したもので、資産がどれほどあるのか、また負債はいくらあるのか、学校法人が保持している純資産がどれほどあるのかを示したものです。本年度末の財政状態は、資産が117億3,972万円、負債が12億6,377万円となっています。

資産につきましては、建物及び機器備品等の減価償却額計上に伴い有形固定資産

が減少しております。また、負債のうち2億2,231万円は借入金です。

貸借対照表（平成23年3月31日現在）

（単位 千円）

資産の部			
	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,597,436	10,531,532	△ 934,096
有形固定資産	6,231,644	6,015,932	215,711
その他の固定資産	3,365,792	4,515,600	△ 1,149,808
流動資産	2,142,284	1,489,148	653,135
資産の部合計	11,739,720	12,020,681	△ 280,960
負債・基本金・消費収支差額の部			
負債の部			
	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	706,178	844,792	△ 138,614
流動負債	557,598	596,591	△ 38,992
負債の部合計	1,263,777	1,441,383	△ 177,606
基本金の部			
第1号基本金	9,607,997	9,425,810	182,186
第2号基本金	172,241	171,521	719
第4号基本金	148,000	148,000	0
基本金の部合計	9,928,238	9,745,332	182,906
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入超過額	547,704	833,964	△ 286,260
消費収支差額の部合計	547,704	833,964	△ 286,260
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,739,720	12,020,681	△ 280,960

平成23年度の学生生徒数の状況（平成23年5月1日現在）

（単位 人）

学校・学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
尚綱大学計	145	123	675	528
（生活科学部3年次編入学）	10	4	—	—
文化言語学部 文化言語学科	75	54	375	219
生活科学部 栄養科学科	70	69	300	309
（生活科学部3年次編入学）	10	4	—	—
尚綱大学短期大学部計	330	317	660	664
幼児教育学科	150	166	300	332
総合生活学科	100	64	200	150
食物栄養学科	80	87	160	182
尚綱高等学校	320	215	960	616
尚綱中学校	80	20	240	75
尚綱大学短期大学部附属幼稚園	—	—	260	281
尚綱学園合計	875	675	2,795	2,164
（生活科学部3年次編入学）	10	4	—	—